

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 42 期)

自 昭和 39 年 4 月 1 日

至 昭和 39 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 田 克 郎 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電話番号 (231) 大代表 0311

連絡者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き会計監査をうけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49
広島証券取引所	広島市下柳町 23
福岡証券取引所	福岡市天神町 2 丁目 14 番 2 号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12
* { 大阪営業所	大阪市北区梅田町 27 産経ビル
* { 名古屋営業所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
* { 川崎製油所	川崎市扇町 46

(* 印は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会社の目的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘及び(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資本の額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 90,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名

記名式額面株 普 通 株 90,000,000株 50円 {東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 3,679株(昭和39年9月30日現在)

イ 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和39年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 1	名 45	名 93	名 203	名 42	名 24,077	名 24,461
所有株式数(イ)	株 13,100	株 9,018,103	株 640,776	株 4,322,122	株 45,112,765	株 30,893,134	株 90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 10.02	% 0.71	% 4.80	% 50.13	% 34.33	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 35	名 20	名 221	名 446	名 11,258
所有株式数(ハ)	株 58,313,960	株 1,292,815	株 3,940,468	株 2,744,532	株 18,232,643
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.08	% 0.90	% 1.82	% 46.03
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.79	% 1.43	% 4.38	% 3.05	% 20.26

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 6,312	名 4,095	名 2,074	名 24,461
所有株式数(ハ)	株 4,375,250	株 1,013,530	株 86,802	株 90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.81	% 16.74	% 8.48	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.86	% 1.13	% 0.10	% 100.00

ロ 地域的分布状況

(昭和39年9月30日現在)

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	名 454	% 1.86	株 701,389	% 0.78	山 形	名 82	% 0.34	株 88,039	% 0.10
青 森	47	0.19	73,162	0.08	宮 城	107	0.44	214,967	0.24
岩 手	34	0.14	40,975	0.05	福 島	147	0.60	157,188	0.18
秋 田	195	0.80	232,518	0.26	群 馬	291	1.19	258,216	0.29

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	栃木	263	1.08	336,925	0.38	鳥取	鳥取	59	0.24	49,227	0.05
茨城	茨城	302	1.23	443,430	0.49	広島	広島	386	1.58	411,745	0.46
埼玉	埼玉	662	2.71	922,014	1.02	山口	山口	390	1.59	511,797	0.57
千葉	千葉	497	2.03	567,199	0.63	島根	島根	53	0.22	56,326	0.06
神奈川	神奈川	1,432	5.85	1,969,575	2.19	香川	香川	169	0.69	156,923	0.17
山梨	山梨	316	1.29	316,453	0.35	徳島	徳島	115	0.47	227,944	0.25
新潟	新潟	1,116	4.56	2,288,884	2.54	高知	高知	100	0.41	171,458	0.19
富山	富山	562	2.30	636,922	0.71	愛媛	愛媛	146	0.60	229,294	0.25
岐阜	岐阜	569	2.33	606,552	0.67	福岡	福岡	616	2.52	870,326	0.97
長野	長野	414	1.69	517,910	0.58	長崎	長崎	109	0.45	136,000	0.15
静岡	静岡	670	2.74	804,003	0.89	佐賀	佐賀	94	0.38	130,994	0.15
福井	福井	208	0.85	236,257	0.26	熊本	熊本	131	0.54	145,126	0.16
石川	石川	167	0.68	214,225	0.24	大分	大分	79	0.32	126,419	0.14
三重	三重	1,506	6.16	1,986,503	2.21	宮崎	宮崎	32	0.13	38,511	0.04
京都	京都	718	2.94	980,599	1.09	鹿児島	鹿児島	58	0.24	65,045	0.07
奈良	奈良	226	0.92	260,403	0.29	愛知	愛知	2,709	11.07	2,981,513	3.31
滋賀	滋賀	211	0.86	185,578	0.21	大阪	大阪	1,517	6.20	3,653,007	4.06
兵庫	兵庫	1,125	4.60	1,764,062	1.96	東京	東京	4,612	18.85	17,410,714	19.35
和歌山	和歌山	265	1.08	299,517	0.33	海外	海外	33	0.13	45,028,335	50.03
岡山	岡山	467	1.91	495,831	0.55	合計	合計	24,461	100.00	90,000,000	100.00

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数4,500万株を含む。

ハ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
アングロ・サクソン・ ペトロリウム・カンパ ニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式 普通株 45,000,000	50.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1～1	1,485,880	1.65
早山洪二郎	東京都千代田区丸の内1～1	1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	1,058,823	1.17
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2～29	772,500	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	674,549	0.75
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	660,000	0.73
新津義雄	東京都中央区日本橋通1～1	609,000	0.68
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1～2	549,000	0.61
三菱信託銀行株式会社		505,000	0.56
計		52,726,516	58.58

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ————

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 名義書換代理店 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和石油株式会 社株式	最 高 49円	62円	60円	45円	43円	45円
	最 低 44円	44円	40円	41円	39円	37円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
40	38.9	年6分 1円50銭	41	39.3	年6分 1円50銭	42	39.9	無配

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年11月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長を歴任、同39年11月現職就任	額面記名式 普通株 株 150
取締役社長	上田 克郎 (大正3年11月6日生)	東京大学法学部卒、大蔵省、長野税務署長、駐米大使参事官、経済企画庁調整局参事官、名古屋国税局長、国税庁間税部長、防衛庁経理局長を経て昭和39年5月副社長に就任、同年11月現職就任	10,000
常務取締役	中村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月取締役を選任、同39年11月現職就任	15,000
常務取締役	ダブリュー・エヌ・スコット (大正15年6月6日生)	マンチェスター大学化学工業学科卒、モンサント・ケミカル社、トリイダット・リーズ・ホールド社、ロイヤルダッチシェル社を経て昭和37年8月日本シェル常務取締役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役に選任、同年11月現職就任	0
取締役	高垣 勝次郎 (明治26年10月26日生)	東京大学法学部卒、三菱商事常務取締役、三菱商事社長、極東商事社長、不二商事社長、三菱レーヨン取締役、三菱倉庫社長など歴任、その後三菱商事会長、三菱油化監査役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役会長を経て同年11月現職就任	0
取締役 (川崎製油所長)	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て、昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	5,000
取締役 (総務総括部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	16,762
取締役 (技術総括部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	8,883
取締役 (販売部長)	森 知巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	2,536

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム奉職、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月シェル石油取締役、同年5月現職就任	額面記名式 普通株 株 30
取締役 (総務部長)	高橋啓二郎 (明治42年11月3日生)	一橋大学卒、旭石油油務第二課長、昭和石油人事課長、文書課長、機械計算室長、総務課長を経て37年7月総務部長就任、39年5月現職就任	5,000
監査役	白洲次郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監査役	角屋誠一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年日本シェル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	1,321
監査役	一柳喜一郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	12,000
合 計			91,682

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和39年9月30日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
職 員	1,307	33.5	10年7月	59,963	26,691	平均給与月額は固定月収である。
作 業 員	1,079	37.0	13年3月	46,462	35,228	
計	2,386	35.1	11年9月	53,137	27,271	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,916名で、そのうち648名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

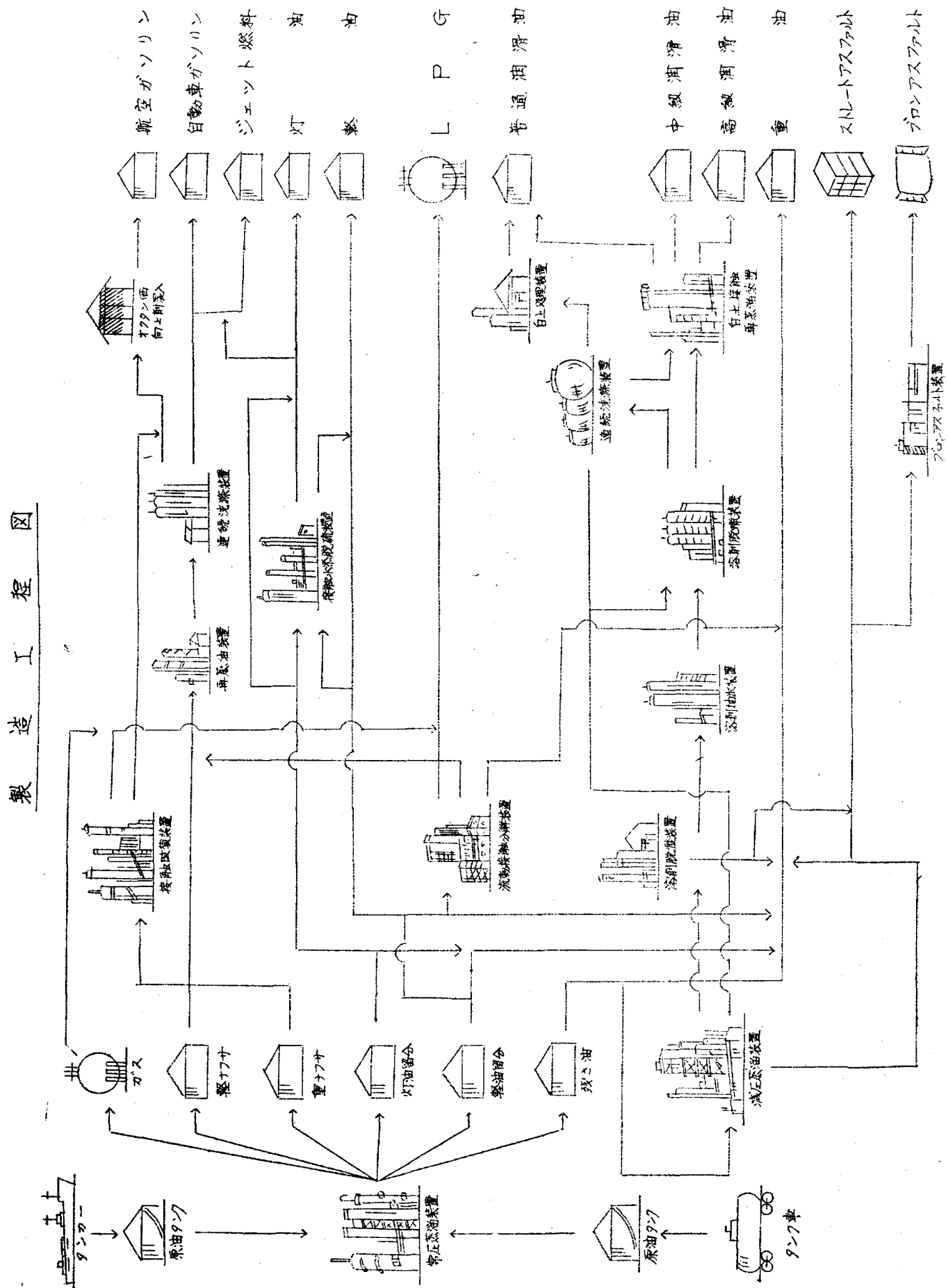
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売を行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- (1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ、シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- (2) 原油供給 シェル、ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル、ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し、*16カ月のクレジットを供与すること。
- (3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ、シェル、グループは昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約(契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照)を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社(資本金8億円の内当社出資50%)を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和39年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L. 揮 P. 灯 G. 軽 油 油 油 油 機 械 油 アスファルト パラフィン	226,291m ²	267棟	256基	原油 蒸溜装置 3 基 減圧 蒸溜装置 1 〃 接触再蒸溜装置 1 〃 接触改質装置 2 〃 溶剤抽出装置 1 〃 溶剤脱蠟装置 1 〃 灯軽油水素化脱硫装置 1 〃 機械油洗滌装置 1 式 四エチル鉛混合装置 1 〃 潤滑油調合装置 1 〃 灯油洗滌装置 1 基 マーロックス揮発油洗滌装置 1 式	原油 248,040 罎	734名	稼動中
		(35,916)m ²	36,126m ²	409,116 罎				
					インテグレートッドユニット装置 1 式			
					原油 蒸溜装置 3 基	原油	397名	休止中
		608,180m ²	55棟	26基	揮発油洗滌装置 2 式	224,190 罎		
		(1,369)m ²	13,834m ²	81,026 罎	灯軽油洗滌装置 2 〃 機械油洗滌装置 1 〃 四エチル鉛混合装置 1 〃 潤滑油調合装置 1 〃 ブロンアスファルト製造装置 2 〃			
					原油 蒸溜装置 1 基 減圧 蒸溜装置 1 〃 ヘックマン蒸溜装置 1 〃 灯油洗滌装置 2 〃 機械油洗滌装置 1 〃 潤滑油調合装置 1 〃	原油 14,310 罎	161名	稼動中
		59,082m ²	132棟	127基				
		(18,278)m ²	13,289m ²	23,376 罎				
					グリース製造装置 1 式 特殊機械油製造装置 1 〃	グリース 450 屯 特殊機械油 200 罎	50名	同上
		5,959m ²	30棟	17基				
		(2,790)m ²	3,845m ²	407 罎				
合 計		899,512m ²	484棟	426基			1,342名	
		(58,353)m ²	67,094m ²	513,925 罎				

注 1 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 新潟製油所の設備は去る6月の新潟地震に伴って発生した火災によつて損失を蒙り、9月30日現在操業不能の状態にある。

2 油 槽 所

(昭和39年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休業 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	3,594m ² (—)	11棟 588m ²	9基 1,550軒	8名	稼働中
室蘭油槽所	〃	28,941〃 (7,166〃)	27棟 2,480m ²	14基 9,750軒	18〃	〃
八戸油槽所	〃	8,169〃 (—)	8棟 360m ²	8基 5,300軒	7〃	〃
仙台油槽所	〃	1,131〃 (2,516〃)	9棟 350m ²	12基 760軒	7〃	〃
新潟油槽所	〃	79〃 (3,693〃)	10棟 966m ²	10基 1,058軒	17〃	休止中
日立油槽所	〃	7,554〃 (—)	9棟 436m ²	9基 4,216軒	4〃	稼働中
名古屋油槽所	〃	— (43,454〃)	35棟 2,198m ²	37基 10,531軒	26〃	〃
伏木油槽所	〃	17,092〃 (—)	10棟 463m ²	9基 6,617軒	9〃	〃
大阪油槽所	〃	118〃 (75,761〃)	31棟 3,498m ²	31基 43,662軒	32〃	〃
徳山油槽所	〃	96,720〃 (1,353〃)	5棟 366m ²	6基 3,300軒	12〃	〃
彦島油槽所	〃	2,222〃 (19,408〃)	38棟 3,749m ²	19基 6,880軒	12〃	〃
福岡油槽所	〃	9,974〃 (—)	13棟 1,015m ²	10基 5,700軒	12〃	〃
長崎油槽所	〃	9,627〃 (—)	6棟 426m ²	4基 3,400軒	4〃	〃
大分油槽所	〃	14,497〃 (—)	14棟 1,663m ²	10基 8,100軒	14〃	〃
合 計		199,718〃 (153,351〃)	226棟 18,558m ²	188基 110,824軒	182〃	〃

注 1 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 新潟油槽所の施設は去る6月の新潟地震に伴って発生した火災によつて焼失し9月30日現在操業不能の状態にある。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土 地	建 物	タ ン ク	機 械 装 置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,179	522,055	1,195,240	5,666,800
新潟製油所	551,456	173,949	266,612	1,539,389
平沢製油所	9,273	72,843	71,988	218,813
鶴見グリース工場	2,866	50,524	2,001	63,303
営業部	1,521,893	1,191,980	708,192	1,613,724
本社	198,128	410,451	253,394	158,349
合 計	2,649,795	2,421,802	2,497,427	9,260,378

注 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には、関係会社に貸与している投資不動産勘定を含む。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	39年9月 末既払額	着工年月	完工予定 年月	能 力
	千円	千円			
(川崎原油)					
原油タンク建設	750,000	4,527	39. 6	40.10	73,000軒
ガス供給設備建設	135,000	50,529	39. 6	39.11	70,000m ² /D
(各 所)					
給油所、新設改造	348,500	209,100			
油槽所、新設増強	294,430	92,050			
合 計	1,527,930	356,206			

3 その他の設備

(昭和39年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タ ン ク	従業員
東京営業所	製品の販売	41,989m ² (54,994〃)	98棟 6,005m ²	29基 3,387軒	101名
大阪営業所	〃	10,548〃 (31,812〃)	103棟 4,866m ²	33基 4,230軒	90〃
名古屋営業所	〃	17,882〃 (31,219〃)	77棟 5,895m ²	49基 2,638軒	67〃
福岡営業所	〃	10,286〃 (13,189〃)	68棟 4,114m ²	12基 1,000軒	47〃
仙台営業所	〃	12,060〃 (19,521〃)	46棟 2,668m ²	30基 2,080軒	43〃
札幌営業所	〃	9,144〃 (22,216〃)	67棟 3,581m ²	30基 2,051軒	41〃
品川研究所		6,020〃 (562〃)	25棟 3,680m ²	4基 54軒	89〃
本 社		248,452〃 (11,815〃)	164棟 12,482m ²	34基 30,755軒	384〃
合 計		356,381〃 (185,328〃)	648棟 43,291m ²	221基 46,195軒	862〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

そ の 他	建設仮勘定	計 (1)	減 価 償 却 引 当 金 (2)	合 計 (1)-(2)	比 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
570,111	122,637	8,443,022	4,150,900	4,292,122	30.6
343,918	581,378	3,456,702	308,809	3,147,893	22.4
53,960	857	427,734	281,258	146,476	1.1
27,006	1,270	146,970	57,945	89,025	0.6
1,241,955	257,358	6,535,102	1,485,739	5,049,363	36.0
973,020	49,541	2,042,883	739,260	1,303,623	9.3
3,209,970	1,013,041	21,052,413	7,023,911	14,028,502	100.0

2 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月
(各 所)	千円		
給油所、新設改造	1,526,000	40. 4	41. 5
油槽所、新設増強	553,995	40. 5	41. 5
合 計	2,079,995		

注 上記資金は、自己資金及び借入金にて調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 (月 間)	39. 4 ~ 39. 9	
		操 業 度	
川 崎 製 油 所	248,040 軒	104.5%	
新 潟 製 油 所	224,190	45.4	
平 沢 製 油 所	14,310	26.4	
製 油 所 計	486,540	75.0	

工 場 名	生 産 能 力 (月 間)	39. 4 ~ 39. 9	
		操 業 度	
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒	60.5%	

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

3 新潟製油所の操業度は 39.4/1~6/15 間の実績である。地震被災以後は休止中である。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)				当 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	405,586	3,269,229	67,598	544,872	306,456	2,103,140	51,076	350,523
灯 油	306,598	2,799,896	51,099	466,649	222,626	1,888,428	37,104	314,738
重 油	1,274,217	6,996,227	212,370	1,166,038	956,152	5,691,504	159,359	948,584
潤 滑 油 ・ 他	150,083	1,969,732	25,014	328,288	137,587	1,858,407	22,931	309,735
計	2,136,484	15,035,084	356,081	2,505,847	1,622,821	11,541,479	270,470	1,923,580

尚、昭和四日市石油(株)その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)				当 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	40,769	386,697	6,795	64,450	66,522	429,453	11,087	71,575
灯 油	58,145	528,626	9,691	88,104	74,120	617,025	12,353	102,838
重 油	177,098	964,989	29,516	160,831	272,997	1,619,825	45,500	269,971
そ の 他	132,649	767,554	22,108	127,926	122,851	797,054	20,475	132,842
計	408,661	2,647,866	68,110	441,311	536,490	3,463,357	89,415	577,226

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒)

自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 量 減 量	残 高
原 油	189,081	2,229,185	2,190,177	* (-) 132,144 (-) 863	95,082

*新潟地震による焼失分である。

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和39年3月平均	昭和39年6月平均	昭和39年9月平均
輸 入 原 価	円	4,965	4,682	4,689
国 産 原 価	円	6,481	6,593	6,717

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2 生 産 計 画

(単位 軒)

油 種 別	39/10 ~ 39/12	40/1 ~ 40/3	合 計
揮 発 油	213,580	245,900	459,480
灯 油	172,450	164,000	336,450
重 油	630,320	651,000	1,281,320
潤 滑 油	68,070	89,400	157,470
計	1,084,420	1,150,300	2,234,720

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)				当 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	258,195	8,445,398	43,033	1,407,566	273,800	8,840,611	45,633	1,473,435
灯 油	301,541	3,472,535	50,257	578,756	231,622	2,250,641	38,604	375,107
重 油	1,397,823	9,767,235	232,971	1,627,873	1,360,744	8,598,607	226,791	1,433,101
潤 滑 油	219,577	3,348,140	36,595	558,023	206,555	3,340,749	34,425	556,792
小 計	2,177,136	25,033,308	362,856	4,172,218	2,072,721	23,030,608	345,453	3,838,435
受託精製収入	1,080,308	1,060,165	180,051	176,694	806,968	935,241	134,495	155,873
容 器		1,311,792		218,632		743,205		123,867
合 計	3,257,444	27,405,265	542,907	4,567,544	2,879,689	24,709,054	479,948	4,118,175

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/軒)

製 品 名	昭和39年3月平均	昭和39年6月平均	昭和39年9月平均
揮 発 油	31,082	32,757	31,379
灯 油	9,845	8,981	10,483
重 油	6,749	6,380	6,630
潤 滑 油	16,958	17,511	15,003

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上 田 克 郎 殿

作 成 日 昭和 39 年 12 月 23 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋本石町 4 丁目 4 番地

事務所名 公認会計士 川 合 幹 夫 事務所
公 認 会 計 士 川 合 幹 夫 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、昭和石油株式会社の昭和 39 年 4 月 1 日より昭和 39 年 9 月 30 日までの事業年度（第 42 期）に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処分計算書並びに附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は、下記の事項以外は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、貸借対照表脚注 5 に記載されている災害損失特別勘定の計上と、損益計算書脚注に記載されている減価償却に関する会計処理の変更（ともに正当な理由によるものと認める。）を除いては、前事業年度と同一の基準のもとに適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記：

会社は退職給与引当金について、従来税法を基準とする引当計上をなしていたが、この基準によつて算出される当期分としての約 281 百万円を前期にひきつづき当期も計上しなかつた。従つて、この計上を実施した場合に比し、当期純損失は上記の金額だけ少く示されていることとなる。

なお、この引当金の累積不足額は約 728 百万円となつている。

以上を総合して私は、上記の財務諸表は前記の事項はあるが、昭和石油株式会社の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表
1 貸借対照表

勘定科目	資 産 の 部			
	昭和39年3月31日		昭和39年9月30日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
1 流動資産				
1 現金及預金	5,395,956		6,759,119	
2 イ受取手形	2,654,649		2,508,181	
ロ関係会社受取手形	517,913		555,169	
3 イ売掛金	9,377,401		8,998,373	
ロ関係会社売掛金	1,168,709		927,147	
4 製成品	2,426,694		2,328,727	
5 容器	271,224		370,301	
6 半製品	1,092,014		950,502	
7 原料及材料	1,190,499		609,990	
8 未着原材料	796,427		679,398	
9 貯蔵品	632,766		547,717	
10 前渡金	38,249		49,644	
11 前払費用	217,305		260,420	
12 短期債権	374,315		623,163	
13 関係会社短期貸付金	807,227		800,807	
14 揮発油税及地方道路税立替金	1,001,315		2,657,477	
15 土地売却未収入金	—		3,423,132	
16 その他の流動資産	566,547		836,819	
流動資産総合計	28,529,210	50.2	33,886,086	55.8
貸倒引当金	(95,992)		(94,799)	
流動資産合計	28,433,218		33,791,287	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	2,402,215		2,376,921	
減価償却引当金	(623,195)		(595,213)	
	1,779,020		1,781,708	
2 構築物	1,787,937		1,793,325	
減価償却引当金	(473,906)		(500,206)	
	1,314,031		1,293,119	
3 タンク	3,119,807		2,345,445	
減価償却引当金	(1,046,853)		(976,790)	
	2,072,954		1,368,655	
4 機械及装置	9,850,678		9,196,570	
減価償却引当金	(4,009,317)		(4,143,234)	
	5,841,361		5,053,336	
5 船舶	672		672	
減価償却引当金	(594)		(605)	
	78		67	
6 車輦運搬具	803,474		772,630	
減価償却引当金	(326,962)		(330,070)	
	476,512		442,560	
7 工具, 器具, 備品	612,538		634,542	
減価償却引当金	(356,058)		(354,464)	
	256,480		280,078	
8 土地	2,452,141		2,636,398	
9 建設仮勘定	990,164		1,013,041	
有形固定資産合計	15,182,741		13,868,962	
(2) 無形固定資産				
1 商標権, 特許権	276		268	
2 借地権	40,109		40,266	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 39 年 3 月 31 日		昭 和 39 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
3 諸 施 設 利 用 権	295,301		262,389	
無形固定資産合計	335,686		302,923	
(3) 投 資				
1 投 資 有 価 証 券	949,777		944,095	
2 関 係 会 社 株 式	1,528,651		1,866,151	
3 出 資 金	45,045		38,472	
4 長 期 貸 付 金	1,242,058		1,072,688	
5 従業員に対する長期貸付金	121,083		125,215	
6 関係会社長期貸付金	7,895,642		7,899,361	
7 投 資 不 動 産	300,751		283,135	
減価償却引当金	(117,477)		(123,330)	
	183,274		159,805	
8 そ の 他 の 投 資	310,417		306,883	
投資総計金	12,275,947		12,412,670	
貸倒引当金	(1,960)		(1,960)	
投資合計金	12,273,987		12,410,710	
固定資産合計	27,792,414	49.1	26,582,595	43.8
3 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	317,911		275,527	
2 新 株 発 行 費	15,216		11,412	
3 社 債 発 行 費	17,390		17,088	
4 社 債 発 行 差 金	37,120		36,167	
繰延勘定合計	387,637	0.7	340,194	0.4
資 産 合 計	56,613,269	100.0	60,714,076	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 39 年 3 月 31 日		昭 和 39 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	2,151,641		2,147,611	
ロ 関係会社支払手形	395,089		325,191	
ハ 工事代支払手形	849,734		851,525	
2 イ 買 掛 金	2,862,383		2,574,599	
ロ 関係会社買掛金	2,889,022		2,446,906	
3 1年以内に償還する社債	414,200		278,000	
4 短 期 借 入 金	8,085,336		8,244,254	
5 関係会社短期借入金	95,347		100,638	
6 1年以内に返済する長期借入金(担保附)	1,392,757		1,918,198	
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金(担保附)	1,023,955		1,023,955	
8 未 払 金	2,096,147		1,788,638	
9 未 払 税 金	3,053,388		8,568,804	
10 未 払 費 用	836,602		939,148	
11 受託原油、製品預り高	923,643		522,008	
12 預 り 金	407,952		752,732	
13 特約店預り保証金	537,087		550,120	
14 前 受 収 益	36,072		32,970	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 39 年 3 月 31 日		昭 和 39 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
15 その他の流動負債	千円 533,764	%	千円 518,901	%
流動負債合計	28,584,119	50.5	33,584,288	55.3
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	3,355,000		3,565,000	
2 長期借入金(担保附)	7,267,859		6,842,895	
3 関係会社長期借入金(担保附)	9,301,852		9,706,531	
4 災害損失特別勘定	—		1,103,971	
5 退職給与引当金	477,214		390,045	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
固定負債合計	20,473,160	36.2	21,679,677	35.7
負債合計	49,057,279	86.7	55,263,965	91.0

資 本 の 部				
(1) 資 本 金	千円 4,500,000	% 7.9	千円 4,500,000	% 7.4
(授 権 株 数)	株 (240,000,000)		株 (240,000,000)	
(発行済株式数)	株 (90,000,000)		株 (90,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資本準備金	9,156		9,156	
資本剰余金合計	9,156	0	9,156	0
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利益準備金	652,800		666,800	
2 任意積立金				
イ 配当引当積立金	700,000		700,000	
ロ 退職慰労積立金	205,000		205,000	
ハ 別途積立金	1,300,000		1,300,000	
ニ 納税積立金	4,447		4,447	
3 当期末処分利益剰余金	184,587		—	
当期末処理欠損金	—		1,935,292	
利益剰余金合計	3,046,834	5.4	940,955	1.6
資本合計	7,555,990	13.3	5,450,111	9.0
資本・負債合計	56,613,269	100.0	60,714,076	100.0

注

- 1 受取手形割引高 2,277,008千円(前期末 2,205,894千円)
- 2 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団(第4～8順位)、第二新潟工場財団(第1順位)川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(評価額48,334千円)並びに有価証券の一部(評価額1,032,561千円)を長期借入金9,773,661千円の担保に供している。
- 3 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～3順位)は既発行社債 4,530,000千円の担保に供し、このうち 687,000千円は償還している。
- 4 偶発債務
関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行つている。

関係会社	平和汽船(株)	686,910千円	特約店	関東礦油(株)	16,250千円
	昭和化工(株)	249,610		昭永工業(株)	20,000
	日本グリース(株)他	149,659		徳島石油(株)他	45,950
- 5 災害損失特別勘定は新潟地震によつて損壊した資産の原状回復のための支出に引当てるため、昭和39年8月4日付国税庁通達に基いて設定したものである。
- 6 営業報告書上、引当金の部に計上した貸倒引当金は、財務諸表上、資産控除の形に組替表示してある。

2 損益計算書
(a) 損益計算書

勘定科目	期別	前期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		当期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)	
		千円	千円	千円	千円
(1) 売上高					
1 総売上高		27,421,335		24,739,991	
2 売上値引及戻り高		16,070	27,405,265	30,937	24,709,054
(2) 売上原価					
1 製品及容器期首棚卸高		2,197,320		2,651,123	
2 製造原価		17,714,778		15,031,322	
3 揮発油税発生高		5,614,618		6,030,638	
4 商品仕入高		7,096,697		* 1 6,393,586	
5 他勘定へ振替分		—		285,665	
6 他勘定より振替分		35,804		—	
7 受託原油代		6,102,557		* 2 4,385,352	
8 製品及容器期末棚卸高		2,651,123		* 3 2,632,704	
9 期末原価差額調整高		304,940	23,600,597	* 4 182,157	22,620,791
売上総利益			3,804,668		2,088,263
(3) 販売費及一般管理費					
1 支払手数料	料	121,730		86,286	
2 運送費	費	1,706,111		1,526,223	
3 広告宣伝費	費	116,199		59,902	
4 容器費	費	257,314		246,749	
5 試験研究費	費	60,038		62,343	
6 役員報酬	酬	16,560		19,800	
7 従業員給料手当及賞与	与	427,663		432,041	
8 福利厚生費	費	46,549		46,751	
9 減価償却費	費	245,127		274,752	
10 貸借料	料	119,970		104,001	
11 旅費交通費	費	41,605		41,232	
12 通信費	費	50,613		51,055	
13 事務用消耗品費	費	27,694		37,752	
14 租税課金	金	28,865		* 5 30,339	
15 その他の経費	費	423,321	3,689,359	290,427	3,309,653
営業利益			115,309		—
営業損失			—		1,221,390
(4) 営業外収益					
1 受取利息及割引料	料	341,369		281,280	
2 有価証券利息	息	5,749		4,861	
3 有価証券売却益	益	4,077		10,075	
4 受取配当金	金	16,598		24,847	
5 関係会社受取配当金	金	60,060		77,251	
6 貸貸料	料	86,313		36,926	
7 輸入原油邦船使用による運賃差額		119,265		162,511	
8 雑収入	入	55,706	689,137	* 6 120,709	718,460
当期総利益			804,446		—
当期総損失					502,930
(5) 営業外費用					
1 支払利息及割引料	料	762,557		932,438	
2 社債債利息	息	133,333		144,338	
3 社債発行差金償却	却	51,613		13,422	
4 営業外租税課金	金	8,632		* 7 12,013	
5 売上割引	引	62,294		58,574	
6 (投資)減価償却費	費	16,129		14,721	
7 (投資)保険料	料	445		441	
8 雑支出	出	137,024	1,172,027	* 8 148,246	1,324,193
当期純損失			367,581		1,827,123

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及び材料中の原油は先入先出法に基づく原価法

(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

- * 1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。
- * 2 受託精製による預り原油代である。
- * 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

* 4 当社製品原価と受託製品原価との差額調整額である。

* 5 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 26,543千円

課 金 他 3,796

合 計 30,339

* 6 新潟地震見舞金 41,017千円

徳山油槽所移転補償 22,127千円他

* 7 営業外租税課金の内訳

預金利息源泉課税 5,112千円

受取配当金 〃 5,118

固定資産税 1,783

合 計 12,013

* 8 雑支出の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額 103,023千円

* 大蔵省令第15号「法人税施行細則の一部を改正する省令」による有形償却資産の償却可能限度額を取得価額の95%とした為に生じた償却額の増額は5,904千円である。また、大蔵省令第25号「固定資産の耐用年数等に関する省令」による改正後耐用年数を採用した為に生じた改正前耐用年数を継続した場合との償却費の差額は155,960千円の増額である。

(b) 原価明細書

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		当 期(自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%
(1) 原 材 料 費					
1 主 原 料 費		14,636,201		11,974,864	
2 その他の材料費		705,041		643,170	
小 計		15,341,242	87.8	12,618,034	85.5
(2) 労 務 費					
1 従業員給与・手当及賞与		598,026		491,588	
2 法定福利費		26,086		21,601	
小 計		624,112	3.7	513,189	3.5
(3) 製 造 経 費					
1 電力水道料		80,243		60,455	
2 詰上出荷材料費		7,018		6,554	
3 外注加工費		5,776		4,872	
4 荷造出荷作業費		53,923		50,666	
5 減価償却費		624,257		682,262	
6 その他の経費		370,438		324,646	
小 計		1,141,655	6.5	1,129,455	7.7
(4) 委 託 精 製 費		357,862	2.0	492,505	3.3
当期製造費用		17,464,871	100.0	14,753,183	100.0
(5) 期首半製品棚卸高		1,175,685		1,112,607	
(6) 当期半製品受入高		261,226		282,174	
合 計		18,901,782		16,147,964	
(7) 当期半製品工場間移動		15,797		313	
(8) 他勘定振替高		58,600		* 1 154,624	
(9) 期末半製品棚卸高		1,112,607		* 2 961,205	
小 計		1,187,004		1,116,642	
当期製造原価		17,714,778		15,031,322	

注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による

2 * 1 各工場で発生せる費用のうち、災害特別損失勘定及び販売費等に振替えられる費用である。

* 2 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

3 剰余金計算書

勘定科目	前期（自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日）	当期（自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日）
利益剰余金の部		
未処分利益剰余金	千円	千円
(1) 前期末処分利益剰余金		184,587
(2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金	6,500	14,000
2 配当金	112,500	135,000
繰越利益剰余金		35,587
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	468,076	* 1 13,422,614
2 前期損益修正	21,213	45,306
		489,289
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固定資産売却損廃棄損	15,221	29,091
2 新潟地震災害損失	—	* 2 3,190,687
3 前期損益修正	407	* 3 391,898
		15,628
繰越利益剰余金期末残高		3,611,676
繰越欠損金期末残高		—
(5) 当期純利益		108,169
当期純損失		—
当期末処分利益剰余金		367,581
うち未処分利益剰余金		184,587
当期増加高		106,080
当期末処理欠損金		—
うち未処理欠損金		—
当期増加高		1,935,292
		1,970,879
* 1 東京都千代田区内幸町土地売却益	3,380,834千円他	
* 2 固定資産損失額	2,397,400千円	
棚卸資産損失額	634,633	
新潟製油所他経費	158,654	
* 3 過年度分タンカーバース使用料	171,568	
〃 石油化学用原料油の価格調整	104,913千円他	

4 剰余金処分計算書

欠損金処理計算書

項目	金額	項目	金額
	昭和39年3月31日		昭和39年9月30日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	(1) 当期末処理欠損金	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	552,168	繰越欠損金期末残高	108,169
2 当期純利益	—	当期純損失	1,827,123
3 当期純損失	367,581	合計	1,935,292
合計	184,587	(2) 欠損金処理額	
(2) 利益剰余金処分額		1 任意積立金繰入額	
1 利益準備金	14,000	イ. 配当引当積立金繰入額	700,000
2 配当金	135,000	ロ. 退職慰労積立金繰入額	205,000
(3) 次期繰越利益剰余金	35,587	ハ. 納税積立金繰入額	4,447
合計	184,587	(3) 次期繰越欠損金	1,025,845
		合計	1,935,292

昭和39年5月28日及び昭和39年11月26日に行なわれた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額並びに欠損金処理額を決定した。

(a) 投資有價証券明細表

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
そ有 { 投資信託及び貸付信託受益証券	38,751	38,751	
の価 } 日本原子力研究所 他 4 銘柄	3,000	3,000	
他証 } 合 計	41,751	41,751	
の券			

(b) 有形固定資產明細表

注 1 本表には投資不動産勘定 159,539千円（帳簿価額）を含む。これを勘定科目別に分類すると、建物 31,830千円、構築物 5,443千円、タンク 85,522千円、機械装置 23,148千円、車輛運搬具14千円、工具器具備品186千円、土地 13,396千円となる。

2 有形固定資産の当期における主なる増加は下記の通りである。

建設仮勘定 製油所, 工場 322,405千円, 給油所, 油槽所建設 457,634千円

3 有形固定資産の内, 新潟地震罹災の為, 固定資産勘定より除却した額は 1,272,701 千円(帳簿価額)である。

これを勘定科目別に分類すると, 建物 97,625千円, 構築物 75,883千円, タンク 610,204千円, 機械装置 388,201千円, 車輛運搬具 731千円, 工具器具備品 17,726千円, 建設仮勘定 82,331千円となる。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第 120 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額	株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
	円		千円		千円		千円		千円		千円	
昭和石油瓦斯(株)	50	480,000	17,382		17,382					480,000	17,382	
旭興業(株)	50	75,000	3,750		3,750					75,000	3,750	
関西化学工業(株)	50	60,000	2,000		2,000					60,000	2,000	
昭和化工(株)	500	100,000	50,000		50,000					100,000	50,000	
(株)昭和商会	50	187,700	9,342		9,342					187,700	9,342	
川崎物産(株)	50	400,000	20,000		20,000					400,000	20,000	
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000	5,000		5,000					100,000	5,000	
日本ダリース(株)	50	593,700	29,505		29,505					593,700	29,505	
日本精蠟(株)	50	6,164,460	207,681		207,681					6,164,460	207,681	
平和汽船(株)	50	1,461,000	72,991		72,991					1,461,000	72,991	
三菱油化(株)	500	1,350,000	711,000		711,000		675,000		337,500	2,025,000	1,048,500	
昭和四日市石油(株)	10,000	40,000	400,000		400,000					40,000	400,000	
合 計		11,011,860	1,528,651		1,528,651		675,000		337,500	11,686,860	1,866,151	

注 昭和四日市石油(株)は、発行株数80,000株、当社役員6名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は50%である。

三菱油化(株)は、発行株数20,250,000株、当社役員2名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。当社持株比率は10%である。

評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表 該事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
	株数	取得価額	株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
		千円		千円		千円		千円		千円	
旭興業(株)		610		—		420		190		420	日歩2銭4厘 月7万円返済 期限 39.12
川崎物産(株)		11,000		—		—		11,000		—	昭 40.1~42.2 分割返済
昭和四日市石油(株)		8,655,538		—		—		8,655,538		—	{34年1月以降毎年12月22日~12月31日の内に貸付総額の6.3%返済を受く
平和汽船(株)		16,000		—		—		16,000		—	日歩2銭6厘 昭 41.11
昭和石油瓦斯(株)		19,720		20,213		2,280		17,440		—	年6分 昭 39.3~43.7 分割返済
合 計		8,702,868		—		2,700		8,700,168		—	

注 1 昭和石油瓦斯(株)、昭和四日市石油(株)、旭興業(株)に対する長期貸付金のうち、おのの4,560千円、796,057千円、190千円は1年以内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示している。

2 残額7,899,361千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示している。

(g) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	円
第3回	ほ号社債	32. 4.25	230,000	230,000	—	99.75
第4回	い号社債	33.11.25	200,000	61,000	139,000	98.00
第4回	ろ号社債	34. 4.25	250,000	60,000	190,000	98.00
第4回	は号社債	34.12.19	300,000	65,000	235,000	98.00
第5回	い号社債	35. 5.25	250,000	40,000	210,000	98.00
第5回	ろ号社債	35. 8.25	250,000	40,000	210,000	98.00
第5回	は号社債	35.12.21	250,000	30,000	220,000	98.00
第5回	に号社債	36. 3.25	900,000	108,000	792,000	98.00
第6回	い号社債	36. 7.25	400,000	40,000	360,000	98.75
第6回	ろ号社債	36.12.25	250,000	13,000	237,000	98.75
第6回	は号社債	37. 9.25	200,000	—	200,000	98.75
第6回	に号社債	38. 9.25	450,000	—	450,000	98.75
第6回	ほ号社債	38.12.21	250,000	—	250,000	98.75
第6回	へ号社債	39. 4.25	350,000	—	350,000	98.75
			4,530,000	687,000	3,843,000	
合	計	1年以内に償還される予定の額		278,000		
		差引計		3,565,000		

注 1年以内に償還される予定の額 278,000 千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
北海道東北開発金庫*	600,000	300,000	—	(187,500) 900,000	(1) 担保	
日本長期信用銀行*	3,334,000	206,000	216,000	(601,000) 3,324,000	北海道東北開発公庫	工場財団に抵当権を設定する。
日本興業銀行*	433,000	40,000	63,000	(92,500) 410,000	長銀, 興銀, 第一, 勧銀, 協和, 富士, 大和, 第四の各銀行	
第一銀行*	937,000	—	21,000	(206,000) 916,000	横浜, 北海道, 北越	
日本勧業銀行*	669,000	—	17,000	(170,000) 652,000	中央信託, 安田信託	
協和銀行*	274,000	—	9,000	(55,000) 265,000	生命保険, 損害保険各社: 銀行保証	有価証券
富士銀行*	150,000	—	—	(60,000) 150,000	住宅金融公庫: 借入金にて建設せる	
大和銀行*	324,000	—	9,000	(45,000) 315,000	(2) 利率	
横浜銀行	90,000	—	30,000	(60,000) 60,000	北海道東北開発公庫: 年8.7%	
第四銀行*	132,000	—	4,000	(36,000) 128,000	長銀, 興銀: 年9.1%~日歩2.6銭	
八十二銀行	31,000	—	31,000	—	第一, 勧銀, 協和, 富士, 大和, 横浜	日歩2.5~2.6銭
北越銀行*	14,600	—	7,200	(6,800) 7,400	第四, 八十二, 北越, 北海道, 羽後	
北海道銀行	7,500	—	6,250	(1,250) 1,250	中央信託, 安田信託: 日歩2.6銭	
羽後銀行*	35,000	—	—	(22,500) 35,000	生命保険, 損害保険各社: 日歩2.7銭	
安田信託銀行*	110,000	—	5,000	(18,000) 105,000	(3) 最終返済期限	
中央信託銀行	120,000	—	10,000	110,000	北海道東北開発公庫: 45年6月	
第一生命*	500,000	—	28,000	(76,000) 472,000	長銀: 46年4月	
住友生命	68,000	—	34,000	(34,000) 34,000	興銀: 45年4月	
					第一, 勧銀, 協和, 富士, 大和, 第四	41年3月~43年12月
					横浜, 北海道, 北越, 羽後	39年11月~44年1月
					中央信託, 安田信託	44年1月
					生命保険各社: 40年3月~45年2月	
					損害保険各社: 40年12月~42年1月	
					住宅金融公庫: 67年6月	
					(4) 資金使途	
					借入金は全額設備資金に充当する。	

利 率	担 保 (種類、目的) 物及び順位	償 還 期 限	摘	要
7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第1順位	39. 4.25 設 備 資 金	貸借対照表発日より1 年以内に償還さるべき額 —
7分5厘	同 上	第1順位	40.11.25 //	16,000
7分5厘	同 上	第1順位	41. 4.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第1順位	41.12.19 //	24,000
7分5厘	同 上	第2順位	42. 5.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第2順位	42. 8.25 //	20,000
7分5厘	同 上	第2順位	42.12.21 //	20,000
7分5厘	同 上	第2順位	43. 3.25 //	72,000
7分3厘	同 上	第3順位	43. 7.25 //	40,000
7分3厘	同 上	第3順位	43.12.25 //	26,000
7分3厘	同 上	第3順位	44. 9.25 //	20,000
7分3厘	同 上	第3順位	45. 9.25 //	—
7分3厘	同 上	第3順位	45.12.21 //	—
7分3厘	同 上	第3順位	46. 4.24 //	—
				278,000

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
安 田 生 命*	127,500	—	15,000	(45,000) 112,500		
第 百 生 命*	150,000	—	—	(34,000) 150,000		
朝 日 生 命	100,000	—	—	(18,000) 100,000		
日本団体生命	100,000	—	—	100,000		
大 正 海 上*	122,320	—	16,940	(55,660) 105,380		
東 京 海 上*	80,620	—	11,165	(36,685) 69,455		
安 田 火 災*	22,240	—	3,080	(10,120) 19,160		
日 本 火 災*	22,240	—	3,080	(10,120) 19,160		
住 友 海 上*	22,240	—	3,080	(10,120) 19,160		
大 東 京 火 災*	8,340	—	1,155	(3,795) 7,185		
住宅金融公庫他	76,016	100,000	1,573	(23,148) 174,443		
合 計	8,660,616	646,000	545,523	(1,918,198) 8,761,093		

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 *印北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 1,781,800千円 2年目 2,184,100千円 3年目 1,783,500千円

(i) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
昭和四日市石油(株)	95,347	14,624	9,333	100,638	借入金の使途 運転資金 金 年 8~10% 利	
計	95,347	14,624	9,333	100,638		

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド	8,655,538	—	—	(796,057) 8,655,538	借入金の使途：四日市製油所建設 資金 利 率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油 は、当社のために 工場財団抵当権を 設定し当社はアン グロサクソンのた めにこの抵当権付 債権に質権を設 定。	
シェル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	1,367,388	404,680	—	(227,898) 1,772,068	借入金の使途：新潟製油所拡充工 事資金 利 率：年5.5~7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：当社は拡充工事 による増加資産を以 て工場財団を組成 し、シェル・ペト ロリウムのために 工場財団抵当権を 設定。	
シェル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	—	—	—	302,880	借入金の使途：昭和四日市石油の 増資払込資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担 保：無し	
合 計	10,325,806	404,680	—	(1,023,955) 10,730,486		

注 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より1年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘	要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普通株	株	円	千円	東京、大 阪、名古屋、 新潟、京都、 神戸、広島、 福岡、札幌、 各取引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド 平和汽船(株) 日本精蠟(株) (株)昭和商会 川崎物産(株) 新潟アスファルト工 業(株) 日本グリース(株) 関西化学工業(株) 計	45,000,000株 107,000 150,000 46,321 27,396 25,674 9,528 1,057 45,366,976
			90,000,000	50	4,500,000			
		小計	90,000,000	50	4,500,000			
			資本の額		4,500,000千円			
資本組入額				摘		要		
準 資 備 本 金 組 の 入	425,000千円	昭和31年10月1日再評価積立金より組入れ						
		昭和33年9月30日再評価積立金より組入						
		昭和34年4月1日再評価積立金より組入れ						
		昭和34年10月1日再評価積立金より組入れ						
合計		875,000						

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	652,800	14,000	—	666,800	前期決算利益処分による増加
配当引当積立金	700,000	—	—	700,000	
退職慰労積立金	205,000	—	—	205,000	
別途積立金	1,300,000	—	—	1,300,000	
納 税 積 立 金	4,447	—	—	4,447	
計	2,862,247	14,000	—	2,876,247	

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金	97,952	—	1,193	96,759	
退職給与引当金	477,214	—	87,169	390,045	
災害損失特別勘定	0	1,103,971	—	1,103,971	新潟地震による新潟製油所の損壊資産の原状回復費他

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 償 却 額	償 却 額 計	当 期 末 高	償 却 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産	建築物	2,421,802	49,470	608,264	25.1 △	263	1,401
	構築物	1,801,466	69,754	502,904	27.9 △	171	304
	機械装置	2,497,427	135,211	1,043,251	41.8 △	18	△ 116
	船舶	9,260,378	632,550	4,183,894	45.2 △	319	3,525
	運搬具	672	10	605	90.0	—	—
	器具備品	772,780	39,998	330,205	42.7 △	131	△ 96
	合 計	635,052	31,273	354,788	55.9 △	618	1,220
無形固定資産	特許権	17,389,577	958,266	7,023,911	40.4 △	284	6,470
	商標権	158	10	83	52.5	—	—
	専用側線利用権	664	22	471	70.9	—	—
	電気瓦斯供給施設利用権	89,252	1,747	13,457	15.1 △	14	110
	公共施設利用権	136,961	4,536	19,484	14.2 △	237	△ 237
	電話加入権	67,731	3,345	15,627	23.1 △	91	63
	借地権	17,279	—	—	—	—	—
繰延勘定	合 計	40,266	—	40,266	—	—	—
	前払費用	352,311	9,660	49,122	13.9 △	342	64
	U.O.P.特許権使用料	118,157	7,385	46,524			
	水添脱硫特許権使用料	35,681	2,230	6,690			
	インテグレートッド特許権使用料	208,306	5,265	35,151			
	その他の前払費用	8,115	1,563	6,367			
	新社株発行費	19,020	3,804	7,608			
繰延勘定	新社債発行費	41,071	8,094	23,983			
	社債発行差金	71,750	5,328	35,583			
	合 計	502,100	33,669	161,906			

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第47条該当の特別償却額 5,115千円を含む。
尚、特別償却範囲額に対する過不足額はない。

3 無形固定資産には投資不動産勘定 266 千円(帳簿価額)を含む。
これを各勘定別に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 6 千円、電話加入権 260 千円である。

4 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定(前払費用を除く。)については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額

を償却した。

- 5 大蔵省令第15号「法人税法施行細則の一部を改正する省令」により有形減価償却資産の償却可能限度額を取得価額の90%から95%に上げた。

2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 22,203	定期預金	千円 1,710,811
当座及び普通預金	2,792,605		
通知預金	2,233,500	合 計	6,759,119

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店	千円 1,742,935	合 計	千円 2,508,181
需 要 家	765,246		

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関係会社	千円 555,169	合 計	千円 555,169

受取手形及び割引手形の期日別内容を示せば

項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
期 日			
39年10月期日	千円 591,003	千円 111,264	千円 1,019,227
39年11月期日	477,107	74,259	810,529
39年12月期日	502,853	79,739	358,361
40年1月以降	937,218	289,907	88,891
合 計	2,508,181	555,169	2,277,008

(c) 売 掛 金

摘 要	得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額
特約店		千円 6,233,557	受託精製	日本シェル石油(株)	千円 147,722
需 要 家	富士製鉄(株)他	1,545,830			
元売会社	日本鉱業(株)他	1,071,264	合 計		8,998,373

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川崎物産(株)	千円 249,704	新潟アスファルト工業(株)	千円 64,361
三菱油化(株)	238,427	昭和化工(株)	26,588
昭和石油瓦斯(株)	175,522	日本グリース(株)他	11,348
(株)昭和商会	95,932		
シェル石油(ロンドン)	65,265	合 計	927,147

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	滞留期間	回収率
千円 10,546,110	千円 24,709,054	千円 25,329,644	千円 9,925,520	カ月日 2. 12	% 102.5

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃料油	千 206,565	千円 1,585,720		合 計	千 227,701	千円 2,328,727	
潤滑油他	21,136	743,007					

- (f) 容器 370,301 千円は、ドラムである。
 (g) 半製品 950,502 千円は、燃料油、潤滑油他である。
 (h) 原料及び材料

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
主	原	料	千円 497,911	容	器	材	千円 80,082
副	原	料	31,997	合	計	609,990	

- (i) 未着原材料
 679,398 千円は、原油未着分である。

- (j) 貯蔵品

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
消 耗 器 具 ・ 資 材 類	品	千円 291,140		雑	合	千円 54,419	
薬		202,158		合	計	547,717	

- (k) 前渡金

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船 (株)		千円 16,800	運 賃	日 吉 堂 印 刷 (株)		千円 22,413	カレンダー調製費他
日本石油精製 (株)		10,431	原油関税	合	計	49,644	

- (l) 前払費用

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息		千円 160,776	借入金利息	そ の 他 経 費		千円 56,345	
未 経 過 保 険 料		43,299	火災保険料他	合	計	260,420	

- (m) 短期債権

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
日本シェル石油 (株)		千円 492,810	関税立替他	特 約 店 他		千円 79,409	運賃立替他
川 崎 汽 船 (株)		50,944	運賃戻り分	合	計	623,163	

- (n) 揮発油税及び地方道路税立替金 2,657,477 千円は、日本シェル石油株式会社 出荷揮発油税立替金である。

- (o) 土地売却未収入金

項	目	金 額	摘 要	項	目	金 額	摘 要
鹿 島 建 設 (株)		千円 3,389,900	東京・内幸町宅地売却	合	計	千円 3,423,132	
(株)神戸製鋼所		33,232	尼崎・工場用地売却				

- (p) その他流動資産

項	目	金 額	項	目	金 額
関係会社 短期債権	平和汽船他 運賃	千円 9,395	保 管 有 価 証 券	特約店 預り担保	千円 153,287
未 収 入 金	レート調整分他		差 入 保 証 金	輸 入 保 証 金	87,687
	川崎汽船、運賃レ	217,084	仮 払 金	新潟港側線作業費	10,891
	ート調整分			他	
	東京税関他	72,194	短 期 貸 付 金	日本ゼオン(株)	200,000
	関税還付金他		合	計	836,819
未 収 収 益	売掛金利息他	86,281			

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

再評価積立金の取崩し状況

当初積立額	再評価税納付による取崩し額	資産譲渡等による取崩し額	資本組入累計額	資本準備金組入額	当期末残高
千円 947,638	千円 44,079	千円 22,214	千円 875,000	千円 6,345	千円 0

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額	項 目	摘 要	金 額
新潟製油所	拡充工事(シーバース設備他)	千円 581,378	本 社 他	各種購入・据付工事他	千円 51,659
川崎製油所	石油ガス精製装置建設他	122,637			
営 業 所	給油所油槽所建設	257,367	合 計		1,013,041

(b) 無形固定資産

附属明細表(減価償却費明細表)参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

38,472 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
日 本 ゼ オ ン(株)	524,648	土地売却代	年 8.5%	40年12月末第一回以降42年12月迄 6ヵ月毎5回払
大 都 工 業(株)	125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	46年3月末に現金にて完済
堤 不 動 産(株)	94,098	堤ビル借室に伴う貸付	〃	39年～51年, 年 $\frac{1}{13}$ ずつ返済
三 菱 地 所(株)	67,824	東京, 新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	{ 33年～45年, 3年毎 $\frac{1}{5}$ ずつ返済 37年～49年 〃 38年～53年 〃
東海瓦斯化成(株)	62,845	増資引当貸付	日歩2.8銭	
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2%	45年4月より10年間均等返済
特 約 店	148,827	給油所建設資金他	日歩2.6銭	期限5ヵ年
清 和 興 業(株)	15,788	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1%	42年3月より20年間, 3月9月均等返済
新潟県企業局他	17,761	工業用水事業資金貸付他		
合 計	1,072,688			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
従 業 員	11,000	昭和会貸付金	年 4%	—
〃	114,215	住宅資金貸付金	年 3.6%	—
合 計	125,215			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	千円 151,100	プロパン精製装置他
旭興業(株) 他	8,705	建物他
合 計	159,805	

(VIII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	千円 269,854	
借室敷金 他	37,029	大阪産経ビル他
合 計	306,883	

3 繰延勘定

前払費用

項 目	金 額
U. O. P. 特許権使用料	千円 71,633
水添脱硫特許権使用料	28,991
インデグレートッド特許権使用料	173,155
その他の前払費用	1,748
計	275,527

新株発行費，社債発行費，社債発行差金については，減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費	千円 749,008	日本通運(株)他	原材料・資材代	千円 800,547	日本石油輸送(株)他
商 品 代	598,056	丸善石油(株)他	合 計	2,147,611	

(II) 関係会社支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費	千円 80,845	平和汽船(株)他	原材料・資材代	千円 33,837	川崎物産(株)他
商 品 代	210,509	日本精蠟(株)他	合 計	325,191	

支払手形の期日別内訳を示せば

項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形	項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形
期 日			期 日		
39年10月期日	千円 722,439	千円 97,721	40年1月期日	千円 274,998	千円 52,631
39年11月期日	691,239	91,280	40年2月以降	900,176	20,182
39年12月期日	410,284	63,377	合 計	2,999,136	325,191

注 一般支払手形の中には工事代支払手形 851,525千円を含む

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 847,572	三菱商事(株)他	資 材 他	千円 271,945	栄 企 業(株)他
商 品	1,455,082	日商アメリカン(株)他	合 計	2,574,599	

(II) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 2,215,016	シェル石油(ロンドン)	資 材 他	千円 41,781	昭和四日市石油(株)他
商 品	190,109	日 本 精 蠟(株) 他	合 計	2,446,906	

(c) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支 払 期 日	利 率	金 額
第一銀行 本店	運転資金	39.10. 2~40. 2. 3	年 6.25%~日歩 2 銭 1 厘	千円 2,318,212
日本勧業銀行 本店	"	39.10. 5~40. 2. 3	" ~ "	1,603,083
協和銀行 丸の内支店	"	" ~ "	年 6.375%~日歩 2 銭 1 厘	884,445
富士銀行 丸の内支店	"	" ~ "	" ~ "	743,245
大和銀行 銀座支店	"	" ~ "	" ~ "	640,038
三和銀行 京橋支店	"	" ~ "	" ~ "	618,893
北海道拓殖銀行東京支店	"	" ~ "	" ~ "	277,240
八十二銀行 東京支店	"	" ~ "	" ~ "	235,093
横浜銀行 川崎支店	"	" ~ "	" ~ "	235,093
埼玉銀行 丸の内支店	"	" ~ "	" ~ "	180,493
第四銀行 東京支店	"	" ~ "	" ~ "	183,119
三菱銀行 本店	"	39.10.29	日歩 2 銭 2 厘	200,000
東海銀行 東京支店	"	39.10.22	日歩 2 銭 1 厘	20,000
北陸銀行 東京支店	"	40. 1.19	"	13,300
大和銀行 御堂筋支店	"	39.11.18	"	70,000
羽後銀行 平沢支店	"	39.10.15~39.11.16	日歩 2 銭 3 厘	12,000
秋田銀行 金浦支店	"	39.10.26~39.11.24	日歩 2 銭 2 厘	10,000
合 計				8,244,254

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
工 事 代	千円 1,737,270	千代田化工(株)他	其 の 他	千円 49,744	シーバース使用料他
配 当 金	1,624		合 計	1,788,638	

(e) 未 払 税 金

8,568,894 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
運 賃	千円 389,997	平和汽船(株)	納入代行手数料他	千円 147,886	特 約 店
委託精製費	190,195	昭和四日市石油(株)			
支払利息	211,070		合 計	939,148	

(g) 受託原油、製品預り高

522,008 千円は日本シェル石油(株)受託精製による原油預り分282,779千円及び製品預り分239,229千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 23,224	所得税他預り	特 約 店 他	千円 85,956	特約店現金担保利息預り手形他
日本シェル石油(株)	643,552	原油関税他	合 計	752,732	

(i) 前 受 収 益

32,970 千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 32,064千円他である。

(j) その他の流動負債

項	目	金 額	項	目	金 額
預り有価証券	各特約店取引担保	千円 153,287	従業員預り金	社内預金	千円 365,298
仮受金	不良添加剤処置費他	316	合	計	518,901

(5) 固定負債

(a) 退職給与引当金は、390,045 千円で引当所要額 1,118,697 千円との差は 728,652 千円である。

(b) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油(株)に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位 千円)

項	目	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高		千円 5,395,956	千円 6,152,761	千円 5,988,561	千円 7,408,841	千円 8,061,287	千円 8,594,526	千円 5,395,956
収入の部	営業収入	3,695,298	3,565,304	4,286,985	3,787,352	3,721,654	3,686,699	22,743,292
	借入金	2,027,363	2,032,791	3,109,323	2,375,918	2,945,213	2,493,294	14,983,902
	社債	350,000	0	0	0	0	0	350,000
	その他	279,374	308,262	499,281	464,913	486,876	312,249	2,350,955
	計	6,352,035	5,906,357	7,895,589	6,628,183	7,153,743	6,492,242	40,428,149
支出の部	原材料費	2,127,549	1,928,805	2,283,666	2,136,746	2,404,326	2,426,335	13,307,427
	人件費	142,657	129,504	124,522	335,402	144,650	125,938	1,002,673
	揮発油税	452,914	514,158	499,243	544,542	494,602	482,959	2,988,418
	設備資金	21,578	794,511	130,073	133,684	122,973	826,870	2,029,689
	借入金返済	420,488	257,659	181,774	197,214	238,307	245,713	1,541,155
	社債償還	1,878,595	1,993,110	2,224,029	2,126,312	2,599,680	3,492,811	14,314,537
	その他	157,202	18,000	35,000	20,000	10,000	36,000	276,202
	計	394,247	434,810	997,002	481,837	605,966	691,023	3,604,885
	手許資金在高	5,595,230	6,070,557	6,475,309	5,975,737	6,620,504	8,327,649	39,064,986
		6,152,761	5,988,561	7,408,841	8,061,287	8,594,526	6,759,119	6,759,119

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

(単位 千円)

項	目	39年 10 月	11 月	12 月	40年 1 月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高		千円 6,759,119	千円 6,808,208	千円 6,204,704	千円 6,199,450	千円 6,099,907	千円 6,386,539	千円 6,759,119
収入の部	営業収入	3,452,800	3,406,200	4,186,300	3,862,700	4,077,800	3,800,100	22,785,900
	借入金	2,177,400	2,818,400	2,763,400	2,093,400	2,112,400	2,356,400	14,321,400
	社債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	202,500	183,800	228,700	234,700	293,400	2,412,500	3,555,600
	計	5,832,700	6,408,400	7,178,400	6,190,800	6,483,600	8,569,000	40,662,900
支出の部	原材料費	1,970,355	2,133,670	1,594,605	1,430,830	1,452,355	1,243,580	9,825,395
	人件費	141,000	141,000	308,000	141,000	141,000	142,000	1,014,000
	揮発油税	610,800	632,100	724,300	580,700	684,400	628,400	3,860,700
	設備資金	971,096	998,254	946,929	1,047,273	1,075,223	2,097,411	7,136,186
	借入金返済	144,320	226,880	844,570	212,340	269,190	282,380	1,979,680
	社債償還	1,738,600	2,458,100	2,412,450	2,602,800	2,124,800	2,746,300	14,083,050
	その他	10,000	18,000	35,000	20,000	10,000	46,000	139,000
	計	197,440	403,900	317,800	255,400	440,000	407,400	2,021,940
	手許資金在高	5,783,611	7,011,904	7,183,654	6,290,343	6,196,968	7,593,471	40,059,951
		6,808,208	6,204,704	6,199,450	6,099,907	6,386,539	7,362,068	7,362,068

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。